

〈 1. 書評論文 〉

1-5. 産業遺産の保存活用からみる文化遺産の役割

山本理佳『「近代化遺産」にみる国家と地域の関係性』
(古今書院、2013 年)

西牟田 真希

『「近代化遺産」にみる国家と地域の関係性』は、著者が 2011 年に提出した博士論文（地理学）をもとに構成されている。文化遺産研究では、ここ 20 年ほどの間に新しい概念として定着した、近代（特に 20 世紀）の産業化に貢献した文化遺産（本書では「近代化遺産」）をテーマとして扱っている。国家（文化庁）の文化遺産制度や成立の分析をふまえた上で、北九州市八幡製鉄所東田第一高炉と佐世保市米軍基地内の旧軍建造物を事例とした実証研究である。日本の近代化を支えた産業施設や土木建造物を多く含む、国家の定めた「近代化遺産」という概念に、一見、従順な関係性を示しながら、それぞれの地域は建造物の存廃に対抗あるいは戦略化して活用せざるを得ない現状を、詳細な調査結果から明らかにしている。

本書の中で扱われている「近代化遺産」とは、「1990（平成 2）年に文化庁（建造物課）が全国調査を開始するにあたり創出した文化遺産概念」（本書：2）である。「近代化遺産」という括りでは産業遺産のみならず、その他の一般建造物も含まれる。事例である八幡製鉄所東田第一高炉は産業施設であり、佐世保市米軍基地内の旧軍建造物は軍事施設である。

1 本書の内容

本書の構成は 3 部構成になっており、第Ⅰ部が理論編、第Ⅱ部が北九州市八幡製鉄所東田第一高炉の「近代化遺産」化（産業施設編）、第Ⅲ部が佐世保市米軍基地内の旧軍建造物の「近代化遺産」化（軍事施設編）、そして結論に分かれる。

さらに、本書では序章と終章を除いて、各部は 2 章ずつで構成されている。第Ⅰ部の理論編では、近代国家の支配の仕組みと「近代化遺産」の地域社会における構築の仕組み、第Ⅱ部・第Ⅲ部の実証編では、前半に地域社会の政治・経済的背景、後半に「近代化遺産」をめぐる各地域間の取り組みが記述されている。その研究方法は、1996（平成 8）年から 15 年にわたる丹念な文献収集と聞き取り調査にもとづくものである。

1.1 国家の「近代化遺産」の価値づけと地域社会の日常的実践（序章・第Ⅰ部）

序章・第Ⅰ部の理論編では、先行研究や本書の論理的・分析的枠組みが展開されている。まず論点は、国家の文化遺産の価値づけから述べられている。近代国家は国民を支配するのに、国土という概念でイデオロギー的側面を打ち出す。文化遺産の概念や文化財制度も国家のイデオロギー装置の一部であり、それによって地域住民を管理していく。特に「近代化遺産」の概念は文化庁が価値づけた用語として作られ、国家が直接関わっている。そ

の後、文化庁の主導で全国調査がなされ、全国にある近代以降の建造物の中から「近代化遺産」が価値づけられていった。著者によれば、これまでの先行研究は地域の個別具体的な実証分析にとどまり、「近代化遺産」への言及はあるものの、その概念と結果として引き起こされる現象との関連は論じられていないという（本書：3）。

次に地域社会と主力産業の現状に目を向けると、北九州市は製鉄産業の近代の重工業都市として、佐世保市は旧海軍の軍事拠点であった都市として機能してきた。だが1970年以降、北九州市は重工業の不況によって産業が著しく衰退している。そして佐世保市は軍事拠点で、戦況によって経済が影響されるため、もともと地盤産業が定着しなかった。加えて戦後は自衛隊や米軍基地のまちに取って代わられた。

著者はこの地域社会と国家の現代的な状況を現代的国家支配と言い、対して「近代化遺産」にみられるような、近代日本の歴史の継承を近代的国家支配と位置付けて、現代的国家支配と性質を区別する。そして2つの関わりについて、国家の「近代化遺産」の価値づけと地元の企業、自治体・住民など、地域社会の経年の変化を日常的に目の当たりにする人々の実践から読み解いている。

なお著者は論述にあたって、ミシェル・ド・セルトーが『日常実践のポイエティーク』で用いた「戦略」と「戦術」（de Certeau 1980 = 1999（1987））という概念を分析概念として用いている。戦略は権力を行使する側の作用である一方、本書でいえば「近代化遺産」を保存するよう推進する国家や土地の所有者であり、「近代化遺産」を取り壊そうとする企業あるいは米軍の動きを指す。一方、戦術は権力作用に何とか抗いつつも、ただ戦略に従うだけではない住民の戦術的实践を指す。

以上の観点から、文化遺産を国家のイデオロギー装置という側面から論じるだけではなく、国家や権力側に容易に取り込まれず、むしろ国家の戦略（遺産概念）をうまく利用しつつ、より主体的であろうとする地域社会（本書：220）の側からも描き出そうとするのが本書の視点である。

1.2 八幡製鉄所東田第一高炉の「近代化遺産」化（第Ⅱ部）

八幡製鉄所は日本初の官営の製鉄所として1901（明治34）年に操業を開始した。当初は日本の近代製鉄業としての「国家のシンボル」（本書：123）であった。戦時期には国内の製鉄会社と統合し株式会社となり、そして戦後は解体されて八幡製鉄株式会社となった。以降、1970（昭和45）年に富士製鉄会社と合併して、以後、新日本製鉄株式会社（以下、新日鐵）となる（本書：64-5）。2012（平成24）年に新日鐵は住友金属工業と合併し、現在は新日鐵住金株式会社である（2015（平成27）年3月現在）。

東田第一高炉の保存は、著者によれば1970年代からの製鉄産業の商業的發展という構造転換を宿命づけられた（本書：121）ものである。そもそも高炉は1972（昭和47）年に稼働を停止した後、翌1973（昭和48）年からの周辺整備を経て東田高炉記念広場として一般開放されていた。この記念広場は公害問題に対処するため工場緑化し、桜や木々が立ち並

んでいた場所であった経緯がある。つまり、高炉の「近代化遺産」化以前は、高炉周辺はもともと地域住民が立ち入ることができる場所であった。すでに高炉は（文化遺産とは別の）「文化」の象として見る地域のシンボリック存在であった。

ところが、1987（昭和 62）年の新日鐵の大規模合理化によって、1989（平成元）年に高炉の取り壊しの方針が発覚した。これを契機に、高炉消滅を回避するため地元住民による保存活動が展開された。のちに保存交渉は市がその役割を担うのだが、住民は要望を出すことで活動に参加している。著者はこの背景を、八幡という区単位から北九州市のスケールへと変化する過程に起こった出来事として分析している（本書：112）。具体的には住民のなかに、地元の青年会議所や北九州市議会の議員や市長へ働きかけをすることのできる会社経営者がキーマンにいたことを挙げている。その人物らが高炉保存を従来の地区単位から北九州市に働きかけた。さらに親交のあった製鉄所 OB の決定が、東田高炉記念広場の保存に大きな影響力を果たしたのである¹。

交渉は、保存を推進する側と宅地造成やテーマパークの開業などの再開発を進めたい新日鐵と決裂していたが、保存を推進する住民と自治体の働きかけもあって、1994（平成 6）年に史跡に文化財指定するという方針で高炉保存は実現された（最終的な史跡指定は 1996（平成 8）年）。その後、1999（平成 11）年に一般公開されている。著者はこの結果に現代の製鉄所（新日鐵）の影響力の減退と、地域社会のあり方の変化を見出している。住民らは高炉を地域変革のシンボルとしてとらえた。その際に保存理由の基準としたのが、1901 年に操業したという一時点の歴史性（本書：124）であった。そして、この一時点の重要性を根拠づけたのが文化庁の「近代化遺産」の価値づけである。それ以外にも住民は、勤務経験という現代的な価値づけを加え、自らの「非常に近い過去」を基準としていた。これらをまとめると、つまりは高炉の取り壊しを回避するために、国家の「近代化遺産」の概念を従順に利用して、歴史的な価値づけを主張したのだった。このことは、歴史的・文化的意義を後ろ盾とした保存の主張と住民の要望を合致させた。彼らの活動は、産業空洞化に際しての空間の再編・創出に「戦術的なしうる実践」（本書：112）であったといえるのである。

そして国家的な措置にも地域社会の戦略的実践がある。文化財によっては保存決定後、地方自治体は国から補助金を得て補修し、保存状態を維持し続けることが必要である。そのため、国の文化財を基準とする概念づけ・価値づけと親和性が保たれていなくてはならない。言い換えれば、何らかの文化財として指定されなければ、現実的には保存は困難なのである。東田第一高炉の場合、稼働停止前の 1962（昭和 37）年に大幅に改修されている。ところが、文化財の基準となる「近代化遺産」は、少なくとも見積もっても建設後 50 年の経過した建築物を基準とする。したがって建造物を対象とした「近代化遺産」としての文化財の指定は難しい。国内の文化財制度と住民・自治体の重視する時間の基準が、必ずしも

¹ 森嶋俊行は「近代化産業遺産」の保存をめぐる、多様な主体がそれぞれの理念で保存を推進する活動の実態を三池炭鉱の保存活動を事例に分析している（森嶋 2011）。

制度と合致するとは限らないため、高炉は場所（遺跡）を対象として市の指定史跡となったのである。

以上から住民・自治体の戦術的实践を見てきた。実は彼らの実践は国家と企業の双方にとっても、都合のよい戦略的实践（本書：133）だったとも言える。というのも再開発の当初、新日鐵は高炉に歴史的な価値をそれほど置いていなかった。ところが2001（平成13）年に開催される官営の八幡製鉄所の操業から100周年に開かれる博覧祭の構想（1994（平成6）年）が持ち上がった。すると、企業も高炉をシンボリックな存在として受け入れる方向に転換したのである（本書：128-9）。

もちろん、地域住民の中には「近代化遺産」の概念を画期的だとしつつも、すべて受容せず、高炉を保存することに違和感があり、それを表明し続けている者もいる。このように住民らは、簡単には国家や企業とつながりえない地域のシンボルを独自に構築（本書：134）しているのである。

1.3 佐世保市米軍基地内の旧軍建造物の「近代化遺産」化（第Ⅲ部・終章）

もうひとつの事例地である佐世保市における米軍基地内の旧軍事施設は、所有者が明治中期からさまざまに引き継がれてきた。最初は1889（明治22）年に佐世保湾の一帯付近に旧海軍の鎮守府が開庁され、軍港としての機能を果たした。戦後、1952（昭和27）年になると主要な軍港施設は米海軍基地の常駐となる。そして翌1953（昭和28）年には海上警備隊地方総監部が設置され、のちに海上自衛隊地方総監部となっている（本書：142）。

戦前から戦後、そして現在に至るまで、軍港としての設備はほぼ引き継がれている。しかし同じように見える場所を、本書冒頭に登場する地元のある古老は「戦前と今ではだいぶ変わっている。別物」（本書：1）である、と著者に語っていた。このことは、かつて日本国家の軍勢力を誇示した軍艦建造は戦後には引き継がれず、米軍に空間占有（本書：222）され、その結果、まちの景観に米軍の存在が紛れ込んだ状況を物語っている。

この米軍基地内の旧軍事建造物の保存は、1980年代に、旧海軍佐世保鎮守府凱旋記念館が改修後に市に返還され、市民文化ホールとして活用したことに契機が見いだせる。さらにその後この出来事をきっかけとして、市民らの要望によって旧海軍の倉庫は立神音楽堂に転活用された。この2つの施設は、1976（昭和51）年に米軍から旧大蔵省を通して返還され、その後1986（昭和61）年に佐世保市に管理委譲された。そしてこの頃から、返還された建造物の保存・活用を意識的に捉える動きが活発となる。1991（平成3）年に「都市環境デザイン研究会」（以下、都市研）が地元の会社経営者、公務員、地元有志などで結成され、歴史や文化にもとづくまちづくりを検討・発信する活動を始めた。当初はこの活動への地域自治体の関与はうすく、市民団体の関与が中心であった（本書：192）。

だが、1993（平成5）年に立神区域の倉庫群が取り壊されて、米軍に再提供される情報を機に、事態が動くこととなる。都市研は倉庫群への保存を申し入れたが、米軍側は「拒否」とすると、旧大蔵省は、一介の市民団体に代わりに買い取るよう無理な提案をした。結

局、倉庫群は取り壊されることとなったのだが、都市研は解体された廃材を譲り受け、それを団体メンバーのひとりが私有地に持ち帰る。廃材はその後、歩行者案内板に再利用され、市街地に設置するよう整備事業化された。同様に、2003（平成15）年に海上自衛隊施設敷地内の倉庫を取り壊す際にも、別の市民団体「させぼアーバンデザイン研究会」のメンバーである佐世保市職員が廃材を保管できるよう取り計らっている（本書：202-3）。

これらの保存の申し入れは時期を同じくして、1995（平成7）年に旧軍の煉瓦造建造物が、文化庁の近代化遺産総合調査で「近代化遺産」に位置づけられたことも、保存活動が推進する作用に影響を及ぼしている。1997（平成9）年には、市民文化ホール（旧海軍佐世保鎮守府凱旋記念館）が登録有形文化財に指定された。さらに2011（平成23）年には、文化庁の文化審議会は施設のひとつである旧針尾送信所を「重要文化財にすべき」だと答申している。佐世保市の場合は、むしろ国家（文化庁）の方が先に、施設に文化的価値をみだし、価値づけをきっかけとする戦略的方針を積極的に示している。加えて八幡製鉄所の東田第一高炉存の事例のように、市民団体である都市研と文化庁の学識経験者の間にも直接的な関わりがあり、学術的価値基準を重要な根拠として活動していたことが背景にある（本書：197-8）。

そして1990年代以降は、保存活動は国家、自治体、住民だけでなく、米軍と共存した観光産業を組み込むようになる。2007（平成19）年に米軍側からOBを内部関係者として、施設を解説しながら紹介するツアーの申し入れがあり、米軍のガイドを入れた「海軍さんの港町ツアー」が実施された。このツアーは月1回行われており、半年先までに定員200名が埋まるほどの応募があるという。著者は軍事施設の機密性と公開性のリンクを、次のように指摘する。すなわち、米軍側が自分たちのことを「優れた保存管理者」（本書：201）であると評価を強調することで、（本来は一般に立ち入れる建物でなく、ほぼ占領されていたため、手つかずの状態が続き、保存管理状態が良いわけだが）米軍の存在を地域社会での「歴史の継承者」（本書：213）として正当化するのである。ガイドはそのための戦略的実践であると結論づける。

地域自治体も同様に、行政の景観政策に用いたレンガを「佐世保らしさ」、つまり米軍基地の「アメリカ東部クラシック調」のような雰囲気や、地域らしさの一部にしている。ここでの地域らしさは日本やアメリカの軍事状況に、佐世保市の治安・政治状況や経済不況が大きく影響されている地域社会の特徴を物語る。市内の基幹産業は造船業で、軍事産業は他の企業が担っているため、安定しない経済状況の上、民間産業の規制により、佐世保市はむしろ消費的側面や「アメリカの冷戦戦略の防波堤的拠点」の側面が強い。さらに保存活動を推進する施設は、米海軍基地の敷地内にあることも事態を複雑にさせる。例えば2006（平成18）年、前畑地区の米軍施設内の爆薬庫施設の火災を前に、市の消化活動は立ち入りできなかった。なぜなら土地・建物の保存管理主体は米軍側であり、彼らは、返還されるとは限らない中で、保存を主張しなければならないからである。このような事態は国家と地域の関係性にも大きく左右される。1968（昭和43）年のエンタープライズ闘争（原子力空母エンタープライズ号寄港の反対運動）では、当時、日本は「自国防衛」（警

察、自衛隊)の武力を国民に向けて、アメリカを優先させ米軍を守り通した。このことから、佐世保市の「国家」は、アメリカを含めた「国家」のことを指し、「佐世保には『国家』がある」と捉えられている(本書:214)。つまり、市では存在する2つの国家である米軍存在の受容と日本国家権力の防衛戦略の矛盾がある。

この矛盾を曖昧にしつつ正当化するため、「近代化遺産」やその概念を通して近代日本を呼び起こすツールに利用する。2つの国家にとってそれは「都合のよいツール」であり、「矛盾を見すえた戦略的実践」なのである(本書:214)。しかし、住民は米軍基地の存在を容認しつつ、政治的に基地返還を要求する。彼らは立ち入れない建造物に干渉し、そして返還されたものについては、他の使用目的に積極的に転用する。そのためのツールとして、「近代化遺産」を戦術的に実践するのである。

2 本書の評価と批評

このように、住民、自治体、そして国家の主体は地域における「近代化遺産」化の実態にそれぞれ対応している。著者は「近代化遺産」について、国家のイデオロギー装置と地域の人々の実践は乖離すると主張する。その主張の最大の点は、近代化からの脱工業化が進む地域社会において、住民と自治体はグローバル化と逆行した国の推進する「近代化遺産」の保存に加担することで、脱工業化という帰結をもたらした近代国家に賛同しながらも、同時に抵抗しようとする矛盾の成立を指摘したことにある。その矛盾とは、産業の転換による衰退や影響、政治・経済のグローバル化の正当化に対し、文化遺産の価値づけを理由にして、再開発する際にそれらの問題に抵抗しながら関わっていくことである。重工業都市の北九州市と米海軍基地のある軍事都市の佐世保市には、違いはあるものの、いくつかは共通点がみられる。

本書が採用している手法は、文化遺産の現象とその背景にある地方都市の現状を、歴史的(時間的)・地理的(空間的)な調査にもとづいて分析、解明していく地理学的手法だといえよう。社会学の文化遺産論でもこのような手法は考慮されうべきである。しかし本稿では、別の視点からの考察を試みる。それは、文化遺産の現象そのものがなぜ社会的に価値を持つものになったのかを探る²ことである。この点を通して本書の批評点を考えてみたい。

具体的には、以下のように批評点を3つ挙げる。第1に、近代以降の産業遺産を扱うことについて、第2に、文化遺産の活用を(文化ではなく)国家(中央省庁)と企業、自治体の存続と地域住民の関係性からみることにについて、そして最後に3点目として、その関係性を成立させる媒介となる文化遺産の役割について、第1点目と第2点目から考察を加えることにする。

² 小川伸彦によれば「事物や文化遺産に変換される背後には近現代の制度や作用が存在しており、そのあり方や帰結に着目するのが社会学的な文化遺産論である」と『社会学事典』の「文化遺産」の欄で定義している(日本社会学会社会学事典刊行委員会編2010)。

2.1 産業遺産であるという特徴

1 つ目は、近代以降の産業遺産を扱うことについてである。2014 年にユネスコ世界文化遺産に「富岡製糸場と絹産業遺産群」が登録され、産業遺産も文化遺産に含まれ、保存対象になりえるという特徴は、ますます広く認識されている。ところが、産業遺産は他の宗教的価値を起源とする社寺や神社等の文化遺産とは異なる。その異なる点とは、産業遺産のもともとの役割が、効率的に稼働するために用意され、不要になれば稼働を停止するか、解体して新しい施設を作ることにある点である。本書の事例では、東田高炉は、第一高炉から第六高炉まで 6 基存在したが、その中には解体して新しい高炉を建設したものもあり、高炉のあった場所が重なっていたり、場所がずれたりしている（本書：134-5）。加えて、何度も補修工事を行っているため、原形はとどめていない。したがって、前章でも見た通り、歴史性は操業の 1901（明治 34）年に合わせていても、建造物に制度にそった価値の起源を求めることができない³。その代わりとなる場所（史跡）や体験など他の要素で、その価値づけを補う必要が出てくるのである。

さらに、企業が所有している建造物は、もともと建てて壊すことを前提に稼働を進めていくため、そもそも長きに渡って保存するような素材ではない。このことも保存・維持を難しくさせる。鉄やコンクリート、煉瓦などの素材で建設された建造物は、木材や石材と比べると長期保存には向かず、さらに放置すると劣化しやすい。そのため、錆びやひび割れ、崩落が起こりやすく、頻繁に補修・メンテナンスが必要となる。

そのような性質を持つ産業遺産が、ひとたび文化遺産として登録・指定を受けると、安全面を考慮した保存整備が進められる。その整備は歴史性をとどめるのではなく、さらに産業遺産を新しくする。例を挙げると八幡製鉄所の東田第一高炉は、公害問題の対処のため工場緑化した樹木を保存整備により伐採したり（その後、まちづくり団体により桜を樹立）、道路にかかるために給水塔を撤去したりした。つまり整備によって、登録・指定を受ける前にはシンボリック的存在であった場所や建築物は変容され、登録・指定後にはかつてとは同様ではなくなる。言うなれば、整備ごとに新しく文化遺産に「成っていく」のである。産業遺産では特に、整備による変容の影響が大きいと考えられる。しかし、北九州市でも佐世保市の事例でも、建造物（およびその廃材）のもつ役割を、これまでとは積極的に変化させて利用しているものもある。特に佐世保市に関しては、市の施設や他の目的の転活用の方に価値が置かれていると言えよう。

2.2 さまざまな主体と文化遺産の活用の関係性

2 つ目は、文化遺産の活用とさまざまな主体である国家と企業、自治体の存続と地域住民の関係性からみることについてである。著者は文化庁の「近代化遺産」を、「現代的」な政

³ 八幡製鉄所は 2015 年のユネスコ世界文化遺産の国内候補である「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産のひとつであるが、本書の事例地である旧東田第一高炉は含まれていない。八幡製鉄所旧本事務所、修繕工場、旧鍛冶工場、遠賀川水源ポンプ室の 4 施設が構成資産である（2014 年 8 月 31 日現在）。

治・経済のグローバル化に対し、「近代化遺産」の時代区分である明治期からの「近代的」なカテゴリーを用いることで、グローバル化で弱まった国家的紐帯を補強する（本書：3）意味合いがあることを指摘している。

ここで、日本だけでなくグローバルな視点から見た、文化遺産のグローバル化について考えてみたい。著者は文化庁の1980年代末に考えられた「近代化遺産」は、政治・経済のグローバル化との関連を指摘していた。しかし、そこには経済だけでなく、文化的グローバル化、例えば日本の世界遺産条約の批准（1992（平成4）年）は、含まれないのだろうか。松浦雄介は、文化遺産のグローバル、ナショナル、ローカル、の枠組みによる分類を試みている。つまり、世界遺産をグローバルな価値づけとして、国の文化財制度をナショナルな価値づけとして地域社会にとっての建造物やモノをローカルな価値づけとしている（松浦2011）。

そして、本書でも指摘されているとおり、ジョン・アーリによれば、グローバル化は他者の「観光のまなざし」を作り上げる。そのひとつに「歴史的まなざし」があり、本書の対象である「近代化遺産」も、これに該当すると考えられる。その結果、いったん人々がその遺産を観光の対象とすると、彼らはグローバルな消費者となって広がり、観光地は遺産産業になっていくのである（Urry 1990=2014（1995）, 1995=（2003））。このようなグローバル化は至るところで広がっていき、一般的なものとなって受け入れられる。本書は「近代化遺産」の国家と地域の関係性を見てきたわけだが、その両者の中に共有された「近代化遺産」という概念を活用して、さまざまな施設の整備やイベントが実施されてきた。だが、この整備やイベントの実現には、立ち入る人の存在が十分に考慮されなければならない。言い換えれば、（経済・政治のグローバル化だけでなく）観光やイベントなどを「近代化遺産」を通して訪ねて体験することは、世界遺産のような文化のグローバル化が先行して、その影響を受けつつも、文化のグローバル化と対比した別の（国家や地域の）視点を生み出したのではないか。

八幡製鉄所の後継である新日鐵は、跡地をテーマパークとして観光地化を目指した。北九州市のスペースワールドは、1990（平成2）年に東田地区の跡地に開業したテーマパークである。新日鐵の子会社によりスタートさせたが、経営不振により2005（平成17）年に営業権をリゾート運営会社に譲渡している（本書：133）。テーマパーク建設やJRスペースワールド駅の開業（1999（平成11）年）などの交通整備や再開発は観光地化の側面である。こうした整備や再開発は、観光の担い手や受け手に観光地であることを認識させるものである。と同時に（観光客数が増加する効果があるかどうかは別としても）観光地を公開しその場所に踏み入れることができることでもある。つまり、文化的価値を限られた人だけでなく、それ以外の人に幅広く開かれたものであることを示すのである。

さらにアーリはグローバル化の影響について、次のようにも言及している。グローバル化が進めば観光のまなざしに対する差異が消失し、記号の差異による観光は終焉を迎えていくのである。「近代化遺産」とテーマパークという一見、観光地としては異なるタイプのものが共存することは、観光の終焉を加速させるのか、それとも新たな別の傾向が進むのか。このことは八幡製鉄所の関連施設が、世界遺産に登録するかによっても影響する。

さらに東田第一高炉が観光の対象に含まれるかによっても、変化すると考えられる。以上から、政治・経済だけでなく、文化的なグローバル化の影響を考慮に入れる必要があると考える。

2.3 文化遺産の役割と新たな関係性

本書の事例は、地域社会における地域自治体と住民の日常的実践である。本書の「近代化遺産」は文化遺産の一つではあるが、厳密には観光を主力産業とする分野とは相容れないタイプのものである。つまり、それをもとにして、大宰府や善光寺などの門前町のように、観光を基幹産業とするような文化財ではなく、解体や取り壊しに対抗するために、制度を活用したものである。文化財はさまざまなタイプの分類があるが、もともと消失する運命にあった文化財だけに、地域住民にとって本来は、他者のまなざしを取り入れた文化財的価値というよりも、体験や記憶を証明するための場所（遺跡）としての役割が強いのだと言えよう。

だが、あらゆる価値づけがなされる文化遺産において、さらに新たな影響が与えられるとその役割はまた変わっていくと考えられる。最後に、文化遺産の役割について、前節の第1点目と第2点目をふまえて考察を加えることにする。

通常、国家の文化財の担い手が文化庁であるのは、本書で分析されていた通りである。ところが先に挙げたユネスコ世界文化遺産の国内候補となった八幡製鉄所の関連施設を含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」については、当初、文化庁は別の遺産を候補地にあげていた。その推薦理由は、もう一つの候補地である「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」（以下、教会群）の方が産業遺産ではなく、従来の文化財制度と価値が合致していたからである。しかし、産業遺産が今までとは異なるタイプの文化遺産であることから、文化庁の推薦よりも内閣府に最終判断の決定権が委ねられた。そして閣議決定で「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」を国内候補とした（教会群は2014（平成26）年度に推薦が決定された）。この異例の判断は今回に限っただけでなく、さらに閣議で決定された事項に「今後の世界文化遺産及び世界自然遺産の推薦書正式版を提出するに当たっては閣議了解を経て提出すること」⁴との記載がなされている。

以上のような事態は、第1点目である近代以降の産業遺産を扱うことと、第2点目の文化のグローバル化の双方の影響を受けた結果である。つまり、産業遺産と既存にあった典型的な寺社や仏閣などの文化遺産と肩を並べた時、場合によっては産業遺産が優先されることを意味する。さらに、その決定には他国とのグローバルな視点を考慮に入れているはずである。なぜなら世界遺産の国内候補となったのは、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」という新しく捉えなおされた概念であり、かつそれまで存在している国家や地域の文化遺産の概念とも異なる視点であるからだ。このようにある対象に文化遺産

⁴ 「文化審議会世界文化遺産・無形文化遺産部会 世界文化遺産特別委員会（第5回）議事要旨 2014（平成26）年2月25日（火）開催」, 文化庁ホームページ, <http://www.bunka.go.jp/bunkashingikai/isanbukai/sekaiisanbukai/2/05/pdf/gijiyoshi.pdf>（2014年8月31日閲覧）。

の価値づけがなされると、完了するのではない。それはあくまでも文化的価値のうちのひとつである。そして立場や区分を超えて、同時にまた新たな概念をもつ文化遺産を生み出すのである。

その点からいっても、それぞれの関係性を考えるうえで、本書から得られる視点は非常に示唆的である。文化遺産をめぐる国家と文化庁、ユネスコ、企業、自治体そして地域住民の、それぞれのもつ文化的価値の変遷と立場を示している。さらに、それぞれが同時に矛盾することなく存在することをよく示している。そしてそれだけでなく、互いの立場を文化遺産という概念や制度に置き換えて分析し、具体的な保存を推進する行動を検証したことも挙げられる。このような動向の分析は、世界遺産のような（文化の）グローバル化に影響を及ぼすような文化遺産自体の役割の再考までもつながりうるのである。

〔参考文献〕

- de Certeau, Michel, 1980, *Arts de Faire*, Paris: U.G.E. (= 1999 (1987), 山田登世子訳, 『日常実践のポイエティック』国文社.)
- 松浦雄介, 2011, 「産業遺産と文化のグローバル化——九州・三池炭鉱の事例から——」『日仏社会学会年報』22: 83-93.
- 三木理史, 2013, 「書評:『近代化遺産』にみる国家と地域の関連性」『歴史地理学』55(4): 18-20.
- 森嶋俊行, 2011, 「旧鉱工業都市における近代化産業遺産の保存活用過程——大牟田・荒尾地域を事例として——」『地理学評論』84 (4) : 305-23.
- 日本社会学会社会学事典刊行委員会編, 2010, 『社会学事典』丸善.
- 大平晃久, 2013, 「書評:『近代化遺産』にみる国家と地域の関連性」『史林』96(6): 861-6.
- Urry, John, 1990, *The Tourist Gaze: Leisure and Travel in Contemporary Societies*, London: Sage. (= 2014 (1995), 加太宏邦訳, 『観光のまなざし』法政大学出版局.)
- , 1995, *Counting places*, London: Routledge. (= 2003, 吉原直樹・大澤義信監訳, 『場所を消費する』法政大学出版局.)

(にしむた・まき 関西学院大学非常勤講師)